

# 令和6年第3回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

## 1 歳入歳出補正予算額

一 般 会 計	35,901,917
〔 特 定 財 源	7,476,208
一 般 財 源	28,425,709
特 別 会 計	108,810
合 計	36,010,727

### 【参 考】

	(一般会計)	(特別会計)	( 計 )
既 計 上 額	3,022,991,240	1,047,287,398	4,070,278,638
今回計上額	35,901,917	108,810	36,010,727
合 計	3,058,893,157	1,047,396,208	4,106,289,365

## 2 一般会計における財源

### 特 定 財 源

分 担 金 及 び 負 担 金	36,500
国 庫 支 出 金	2,858,665
財 産 収 入	12,333
諸 収 入	82,710
道 債	4,486,000

### 一 般 財 源

繰 入 金	5,628,725
繰 越 金	22,796,984

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
分 担 金 及 び 負 担 金	36,500	総 務 費	14,141,270
国 庫 支 出 金	2,858,665	総 合 政 策 費	15,000
財 産 収 入	12,333	環 境 生 活 費	22,000
繰 入 金	5,628,725	保 健 福 祉 費	629,312
繰 越 金	22,796,984	経 済 費	22,762
諸 収 入	82,710	農 政 費	1,073,617
道 債	4,486,000	水 産 林 務 費	265,000
		建 設 費	5,699,400
		災 害 復 旧 費	2,050,536
		諸 支 出 金	11,983,020
計	35,901,917	計	35,901,917

特別会計計上額

(単位 千円)

会 計 名	金 額
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	90,423
病 院 事 業 会 計	18,387
計	108,810

# 令和6年第3回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

○ 一般施策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
ヒグマ対策推進費	22,000	人里への出没増加に対応するため、ヒグマの防除対策等を実施	
	現計予算額		
	69,818		
	区分	内 容	
	実施主体	道	
事業内容	・ゾーニング管理計画の策定（3地域） ・ヘアトラップ及び自動撮影カメラの設置箇所の選定調査（4地域） ・経験の浅い狩猟者への実践研修（4地域）		
負担割合	国10/10		
ＪＲ単独維持困難線区支援事業費補助金  【新規】	15,000	持続的な鉄道網の確立に向けた、各沿線協議会の取組に対する支援	
	区分	内 容	
	対象者	各沿線協議会（全8黄線区）	
	概要	沿線協議会が実施する鉄道利用拡大に向けた実証事業の取組に対する国との協調支援	
負担割合	国1/2、道1/4、沿線市町村1/4		

事業名	予算額	事業の概要															
国立公園インバウンド誘客促進 調査事業費  【新規】	22,762	日高山脈襟裳十勝国立公園の指定を契機として、インバウンド誘客促進に向けた取組を実施 <table><tr><td>区 分</td><td colspan="2">内 容</td></tr><tr><td>実施主体</td><td colspan="2">北海道観光機構</td></tr><tr><td rowspan="2">事業内容</td><td>日 高 勝</td><td>・現地コンテンツ等検証、外国人受入体制確認 ・旅行商品等の造成 ・旅行商品等のアンケート調査、報告会</td></tr><tr><td>全 道</td><td>・道内7国立公園の特色等を踏まえたパンフレット及びHP作成</td></tr></table>	区 分	内 容		実施主体	北海道観光機構		事業内容	日 高 勝	・現地コンテンツ等検証、外国人受入体制確認 ・旅行商品等の造成 ・旅行商品等のアンケート調査、報告会	全 道	・道内7国立公園の特色等を踏まえたパンフレット及びHP作成				
区 分	内 容																
実施主体	北海道観光機構																
事業内容	日 高 勝	・現地コンテンツ等検証、外国人受入体制確認 ・旅行商品等の造成 ・旅行商品等のアンケート調査、報告会															
	全 道	・道内7国立公園の特色等を踏まえたパンフレット及びHP作成															
介護サービス事業者協働化等 促進事業費補助金  【新規】	72,000	介護事業所の事務負担軽減を図るため、複数事業者による事務の協働化等の取組を支援 <table><tr><td>区 分</td><td colspan="2">内 容</td></tr><tr><td>対 象 者</td><td colspan="2">小規模法人を含む介護事業所を運営する事業者グループ</td></tr><tr><td>対象経費</td><td colspan="2">一括人材募集・研修、システム共通化、事務処理集約・外部委託化、コンサル活用 等</td></tr><tr><td>基 準 額</td><td colspan="2">1,200万円/1グループ</td></tr><tr><td>負担割合</td><td colspan="2">国16/25、道4/25、事業者5/25</td></tr></table>	区 分	内 容		対 象 者	小規模法人を含む介護事業所を運営する事業者グループ		対象経費	一括人材募集・研修、システム共通化、事務処理集約・外部委託化、コンサル活用 等		基 準 額	1,200万円/1グループ		負担割合	国16/25、道4/25、事業者5/25	
区 分	内 容																
対 象 者	小規模法人を含む介護事業所を運営する事業者グループ																
対象経費	一括人材募集・研修、システム共通化、事務処理集約・外部委託化、コンサル活用 等																
基 準 額	1,200万円/1グループ																
負担割合	国16/25、道4/25、事業者5/25																

事業名	予算額	事業の概要				
ケアプランデータ連携システム 活用促進モデル事業費 【新規】	8,500	介護事業所の事務負担軽減を図るため、システムを導入する介護事業所連携モデルグループを構築				
		区 分		内 容		
		事業主体	ケアプランデータ連携を行う居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の連携グループ			
		事業内容	機器導入、システム研修、コンサル活用、好事例集作成 等			
		負担割合	国9/10、道1/10			
電子処方箋の活用・普及促進事業費 【新規】	567,199  ＜一般会計＞ 548,812  ＜特別会計＞ 18,387	電子処方箋を導入する民間施設に対する支援及び道立施設への導入に要する経費				
		区 分			施設数	所要額
		一 般 会 計	民間施設等	病 院	147	98,902
				診 療 所	1,592	185,975
				薬 局	1,816	228,144
			道 立 施 設	病 院	1	4,914
				診 療 所	9	5,245
			事 務 費			25,632
		計			548,812	
		病院事業会計	道 立 施 設	病 院	5	18,387

事 業 名	予 算 額	事 業 の 概 要					
畑地化促進事業費補助金	995, 437  現計予算額 2, 493, 405	水田の畑地利用への円滑な移行を促進するため、農業者が負担する土地改良区地区除外決済金等の経費を支援					
		区 分		内 容			
		対 象 者		市町村			
		対 象 経 費		土地改良区地区除外決済金等			
		負 担 割 合		国10/10			
国庫返納金及び地元返還金	11, 983, 020  現計予算額 1, 114, 153	事業費の確定等に伴う国庫返納金等 11, 983, 020					
		〔 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業分 11, 257, 450 ・その他事業分 725, 570 〕					
財政調整基金積立金	14, 134, 538	地方財政法に基づく積立 14, 134, 538 (令和5年度決算剰余金(実質収支)の1/2)					
		(億円)					
		R 5	R 6				
		未残高	当 初	2 定	3 定		未残高 (見込)
			取 崩	取 崩	積 立	取 崩	
	364	△134	△9	141	△56	306	
※取崩(△56億円)は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業分の国庫返納見合い							

事業名	予算額	事業の概要																					
災害復旧事業費	2,093,116	<p>農業用施設や土木施設等の災害復旧</p> <p>(1) 補助災害復旧事業費</p> <table> <tr> <th>区分</th><th>災害箇所</th><th>所要額</th></tr> <tr> <td>耕地災害復旧</td><td>平取町(1箇所)</td><td>169,681</td></tr> <tr> <td>治山災害復旧</td><td>様似町(1箇所)</td><td>72,600</td></tr> <tr> <td>土木災害復旧</td><td>士別市ほか11市町(38箇所)</td><td>1,634,935</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>1,877,216</td></tr> </table> <p>(2) 単独災害復旧事業費</p> <table> <tr> <th>区分</th><th>災害箇所</th><th>所要額</th></tr> <tr> <td>土木災害復旧</td><td>旭川市ほか34市町村(185箇所)</td><td>215,900</td></tr> </table>	区分	災害箇所	所要額	耕地災害復旧	平取町(1箇所)	169,681	治山災害復旧	様似町(1箇所)	72,600	土木災害復旧	士別市ほか11市町(38箇所)	1,634,935	計		1,877,216	区分	災害箇所	所要額	土木災害復旧	旭川市ほか34市町村(185箇所)	215,900
区分	災害箇所	所要額																					
耕地災害復旧	平取町(1箇所)	169,681																					
治山災害復旧	様似町(1箇所)	72,600																					
土木災害復旧	士別市ほか11市町(38箇所)	1,634,935																					
計		1,877,216																					
区分	災害箇所	所要額																					
土木災害復旧	旭川市ほか34市町村(185箇所)	215,900																					

事業名	予算額	事業の概要		
特別対策事業費等	6,000,000	道民の安全確保等を図るため、道路補修や河川整備等を実施		
		区分	所要額	概要
		特別対策事業費	4,200,000	
		道路	2,489,000	道路の舗装補修等
		河川等	1,378,000	河川の護岸補修等
		治山等	260,000	荒廃林地の復旧等
		農道	73,000	農道の舗装等
		公共関連単独事業費	1,800,000	
		道路等	1,800,000	道路等の維持補修
		計	6,000,000	



## 令和5年度一般会計決算及び健全化判断比率等について

### 1 令和5年度一般会計決算

(単位 千円)

歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 (C-D)
3,295,692,515	3,263,561,627	32,130,888	3,861,812	28,269,076

※歳入には、今後国に返還が必要な新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（約175億円）が含まれている。

### 2 健全化判断比率等

#### (1) 健全化判断比率

区 分	比 率	(参考)早期健全化基準
実質赤字比率	－	3.75%
連結実質赤字比率	－	8.75%
実質公債費比率	19.1%	25.0%
将来負担比率	306.7%	400.0%

#### (2) 資金不足比率

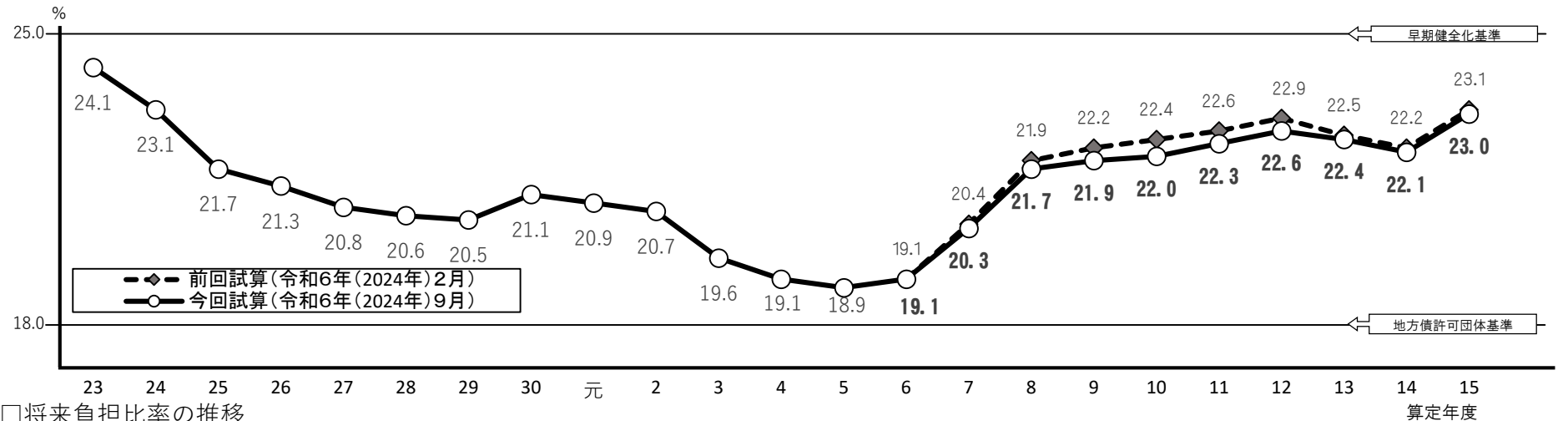
区 分	比 率	(参考)経営健全化基準
公共下水道事業会計	－	20.0%
流域下水道事業会計	－	
電気事業会計	－	
工業用水道事業会計	－	
病院事業会計	－	

# 健全化判断比率の推移

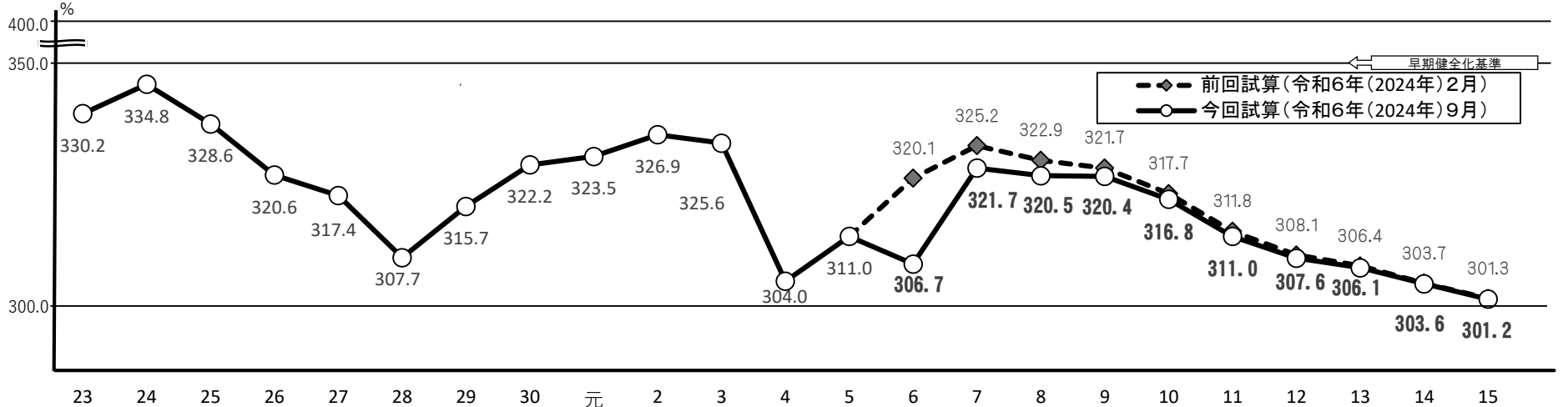
## □今回試算のポイント

○ 前回試算（令和6年当初）に用いた道債の発行額や残高、金利等を実績に置き換えた結果、前回試算と比較し、実質公債費比率が最大で0.4ポイント、将来負担比率が最大で13.4ポイント低下する見込み。

## □実質公債費比率の推移



## □将来負担比率の推移



推計条件  
 年 度：算定年度（実質公債費比率は前3カ年の決算、将来負担比率は前年の決算を基に算定）  
 発行額：令和5年度は決算額、令和6年度以降は年間見込額等に基づく。  
 金 利：既発行分は発行実績、未発行分は、10年債1.9%、5年債0.9%

留意事項  
 今回の試算は、一定の前提条件を置いた上で、機械的に行ったものであり、金利や地方財政対策の動向などの外的要因によって、試算結果が大きく変動しうることであること。